

代 表 者

研 修 報 告 書

令和元年11月5日

会 派 代 表 者 様

呉市議会議員

北川一清

次のとおり研修に参加したので報告します。

1. 研修期日

令和元年10月23日(水)～10月24日(木)

2. 研修項目

子ども・家庭を取り巻く現代的な課題について

児童虐待・子どもの貧困根本解決に向けて地方自治体ができる事

地方自治におけるIT・AI活用法を考える

地方議会選挙を考える

3. 参加議員

北川 一清

地方自治体は子どもの 問題に何ができるか？

in 東京



講師 辻由起子
【大阪府子ども家庭サポーター】

佛教大学通信教育課程社会学部卒。リスクだらけの子育て経験と、小・中学校の相談員の経験から、全ての人が子育てを楽しめる社会を目指して活動中。社会福祉士・保育士等の数多くの資格を有するとともに和歌山市家庭教育支援アドバイザーや松原市男女共同参画推進審議会副会長等も務める。24時間テレビ、NHKおはよう日本などマスコミに多数取り上げられている。

10月23日(水) 10:00~13:00

子ども・家庭を取り巻く現代的な課題について

1. イマドキ子育てについて
2. 核家族「ワンオペ育児」の現状
3. 「デジタルネイティブ世代」の子育て
4. 「支援」と「ニーズ」のミスマッチはどこからくるのか？
5. 保護者の心に寄り添う支援
6. 中間支援組織の活用法
7. 地方自治体で汎用できる取り組み

10月23日(水) 14:00~17:00

児童虐待・子どもの貧困 根本解決に向けて地方自治体ができる事

1. 児童虐待が減少しない本当の理由
2. 児童虐待防止対策の実態
3. 保護者支援について
4. DVとの関連
5. 次世代育成(大阪市で始まった性・生教育モデルより)
6. 「虐待がとまった!」効果のある取り組み
7. 児童虐待・子どもの貧困、根本解決に向けて官民連携で出来ること

議員・職員のための

議員のなり手不足解消方策と 自治体でのIT・AIの 活用を考える in 東京



講師 谷口 尚子【慶應義塾大学大学院准教授】

慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学、博士(法学)。東京工業大学大学院准教授等を経て現職。第32次地方制度調査会委員、司法試験予備試験審査委員、日本政治学会理事等を歴任。著書に「現代日本の投票行動」など多数。

10/24(木) 10:00~13:00

地方自治における IT・AI活用法を考える

1. 地方自治体が抱える
近未来の課題
 - (1)人口減少・高齢化・人口の偏在・リソース不足
 - (2)地域特性によって異なる課題
2. 「守り」の活用と「攻め」の活用
 - (1)ITやAI活用による業務効率化
 - (2)ITやAI活用による地域・経済・政治の活性化
3. ワークショップ
 - (1)地方自治体におけるIT・AI活用のハードル
 - (2)活用のアイデア

10/24(木) 14:00~17:00

地方議会選挙を考える

1. 地方議員のなり手問題
 - (1)地方議会と地方議員を取り巻く現状
 - (2)地方議員のなり手不足と対応策
2. 地方議会選挙の課題
 - (1)競争率と投票率の低下
 - (2)地方議会選挙制度の課題と改革の方向性
3. ワークショップ
 - (1)地方議員のなり手不足を解消するアイデア
 - (2)地方議会選挙の新たな形について

研修報告

仁友会 北川一清（報告日；令和元年11月5日）

講師（10月23日）辻由起子；大阪府子ども家庭サポーター

1 子ども・家庭を取り巻く現代的な課題について

マザーテレサによる「戦争反対の集会には出席しません。平和のための集会を開くのであれば私を招待して下さい」という言葉を引用して講義が始まり、その意味の深さを実感しています。

「児童虐待防止」活動が広まれば、苦しむ人も増える。防止活動に良い活動もあるが、逆に頑張っている人を独りぼっち（孤独）にさせている一面もあります。

防止よりも支援に力を注ぐべきである。「児童虐待」という言葉は冷たく重い感じであるが、逆に感じるのは育児の不安や困難であり親にとっては、一度は抱える思いであります。その程度が小さい内に周りに支える人がいるかが、解消には大きな要因となります。

不安や困難を抱えた時に、誰かが電話一本で「取り締まる」のではなく、実際に体験をした時間と体を使っての温かい支援があれば、解決への取り組みと成りえます。育児の不安・困難が小さなうちに、周りに支える手が「有るかないか」の環境づくりが必要です。

子どもを生むまでは、本能でいい母親に成れると多くの人は思っていますが、現実となるとドラマや小説のように甘くはないわけで、知識や経験の無いまま親になると、親になる心構えができてから親になるのとでは、心の余裕が全く異なります。

全ての方が子育てを楽しいと思える社会にするには、親になる為の
[学びの場と実践練習] が求められます。

児童虐待のニュースが取り上げられるたびに「児童相談所」を始めとする専門機関の充実や連携と専門職の質と量の確保が議論されますが、それだけでは解決できないものです。

これから親になる世代に対しては、適切な子育ての方法として

状況に応じて感情をコントロールし適切に問題解決するための

「アンガーマネジメント」と言われている

DVをしない・されない「コミュニケーション」の取り方を伝え、

実践したほうが効果が高いと認識しています。

特に、産んだ我が子を初めて抱く赤ちゃんと言う場合では、

「上手に子育てをなささい」と言うほうが無理であります。

ましてや、インターネット等の仮想空間だけでは、

子育ての適切な方法は学べません。

2 児童虐待・子どもの貧困 根本解決にむけて地方自治体ができる事

児童虐待の防止については、これまでに「児童虐待防止法」「児童福祉法」「民法」などの累次改正により、制度的な充実が図られてきました。一方で、全国の児童相談所における相談対応件数は一貫して増加し 2016 年度には児童虐待防止法制定直前（1999 年比：11,631 件）で約 10.5 倍の 122,575 件となっています。

特に心理的虐待が増加しており、その要因としては児童の面前で同居している家庭内の配偶者（主に父親が母親に）に対して暴力を振るう「面前DV」が増加していることや、児童相談所全国共通ダイヤル（189）の浸透、マスコミによる事件報道等に対する意識が高まったことに伴う通報が増加していると考えられます。

2016 年に警察が検挙した被害児童数のうち 67 名が死に至り、検挙された児童虐待事件のうち約 42%が実父による虐待となっていますが、死亡に至った事件では実母による虐待が約 76.1%、実父が 18.3%となっています。

児童虐待事件が報道される度に、「保護者が悪い」「学校が悪い」「行政が悪い」「警察が悪い」などの言葉が社会に飛び交います。

もちろん、それぞれが有すべき責任を問われることは当然でありませんが、これらの言葉が何度も叫ばれても児童虐待は減少しません。

保護者が虐待する背景には、社会的孤立、経済的困窮、かつて過去において虐待を受けた経験など様々な要因があり、児童虐待は「保護者のSOS」でもあります。

保護者が虐待というSOSを出す前に、保護者と子どもが支援を受け自立できる社会の形成が必要であり、社会（地域）全体で子育てする環境を作ることが重要となります。

しかし、増加する通告や相談に対応するには児童相談所だけでは負担が大きくなっています。子どもにとっては、虐待をする保護者であっても保護者であることに変わりはありません。子どもが保護者と安心してくらすためには、それなりの支援が必要です。

虐待は子どもの健やかなる成長や生命を奪うものであり、貧困と孤立が影響していることは明白であります。孤立させずに必要な支援をし、貧困が生まれにくい社会をいかに創造するかを、

社会全体で取り組むべき課題となっています。

これまで、虐待は個人や家族の心理的問題、モラルの問題として取り上げられる向きがありましたが、昨今は貧困との関連を裏付ける考え方もあり、深刻な状態であるという認識で早急に対応しなければなりません。

講師 (10月24日) 谷口尚子 ; 慶應義塾大学大学院准教授

1 地方自治におけるIT・AI活用法を考える

1960年代に誕生した「AI (人工知能)」は、学問・技術の領域を超え、生活者に関わる分野においてその恩恵を享受できるようになりました。

インターネットの発展によるイノベーション (技術的発展) が進化して、多種多様なデータや画像がネット上に蓄積され、急速な処理能力が可能となっています。

一方で、AIは全く新しい技術であります。情報が原因で人間に危害を与えた場合、社会的・個人的な責任をどう考え且つプライバシー保護の観点も重要であり、多様な課題となっています。

地方公共団体の業務としては窓口業務だけでなく、社会基盤であるインフラの維持管理、地域振興に資する観光や農林水産分野への適用も可能となっています。

総務省「平成28年版情報通信白書」によると、AIが実際の行政サービスにおいて果たす機能は3種類に分けられます。

- ・ 識別 (音声・画像・動画の認識と言語解析)
- ・ 予測 (数値・意図・需要)
- ・ 実行 (表現生成・デザイン・行動最適化・作業の自動化)

AIを役立てる行政分野の活用事例としては

- ・住民・消費者相談窓口での対応により、職員に余裕が生まれる
- ・膨大なデータの分析解析と意思決定のサポートとして政策や予算配分決定に可能
- ・健康・医療・介護に関わるデータを匿名化し公益に帰する事業
- ・公共施設の有効活用など住民に対する行政サービスの充実
- ・小学校での英語指導力が求められる教育現場で、授業でのロボットやAIに補助業務として活用し、英語への関心や学ぶ意識向上につながる

地方公共団体のあり方を検討した総務省の「自治体戦略 2040 構想」研究会の提言によると、2040年には公務員は今日の半数で支える状況となると言われています。

少子高齢化・人口減少による影響が顕著な地方都市こそ、AIと共に働く環境整備を先んじて進める必要があります。

一方で、地方公共団体と企業・大学との連携も重要なことであると、認識しなければなりません。

2 地方議会を考える（若者の政治意識を変える）

内閣府が2013年に実施した「我が国と諸外国の政治に対する意識に関する調査」によると、個々の力では「政府の決定に影響を与えられない」という意見に賛同する日本人の割合は約7割に達しており、他の諸外国と比較するとかなりの割合で高かった。政治的効力感の欠如がこれだけ顕著であれば、いくら人気アイドルが投票を呼び掛けても、投票率が低迷するのも無理もない。

小学校では2021年より実施される「改定 学習指導要領」において、主権者教育の充実が重要事項に盛り込まれなど、学校教育により政治意識を変えていこうとしています。

日本と対照的に政治的効力感が最も高いスウェーデンでは、実際の政党・候補者を対象とする本番の選挙前に、全国の中学・高校の7割で実施されています。投票結果は全国的に集計され、選挙が終了した発表されます。その結果は実際の議席数に反映されるものではありませんが、政治家にとっては近い将来の動向を占う重要な指標となっています。

かたや日本では政治的中立性を気にして、教育は現実の政治との関わりを避けて続けています。

1960年代の犠牲者が出た学生運動へのトラウマが影響しているようですが、あれから半世紀以上が経過しています。

その結果、今日では政治への無理解・無関心が蔓延しています。

大人も政治を語れず政治問題は単純化され、選挙は人気投票化し、政党や政治家に対する関心は今後も薄れる一方であります。

社会全体でこの重要な問題に真剣に向き合う時がきていると思います。

投票率が低下するとともに国は沈没し、

このままでは、日本は滅びます。